第30回経営・経済動向調査

(社)関西経済連合会大阪商工会議所

目 次

慨 要		
1. 国内景気		1
2. 自社業況		2
(1) 総合判断		2
(2) 個別判断		3
3. 2008 年度の設備投資計画について		6
(1)2008 年度の設備投資計画について	て(全体)	6
(2)2008年度の設備投資計画について	て (製造業)	7
(3)2008年度の設備投資計画について	て (非製造業)	8

概 要

- 1. 調査対象
 - (社) 関西経済連合会・大阪商工会議所の会員企業 1,911 社
- 2. 調査時期 2008年 5月 26日~ 6月 6日 (四半期ごとに実施)
- 3. 調査方法 調査票の発送・回収ともFAXによる
- 4. 回答状況

595 社 (うち大企業 208 社、中小企業 387 社)、有効回答率: 31.1% 企業区分は中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。

製造業他:資本金3億円以下卸売業:資本金1億円以下

小売業・サービス業:資本金5千万円以下

<今回の調査に関するお問い合わせ先>
(社) 関西経済連合会 経済調査部 東浦、小林

TEL: 06-6441-0102

1. 国内景気····BSI(4~6 月期)は▲48.6 となり、3 期連続のマイナスに

(全般)

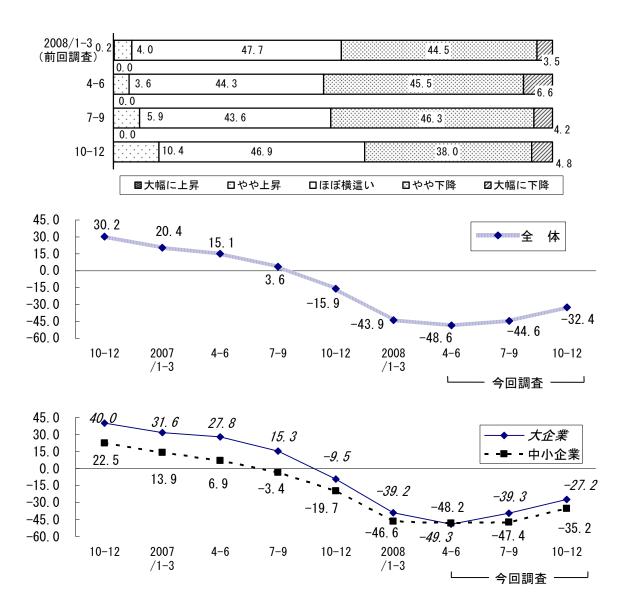
・2008 年 $4\sim6$ 月期における国内景気の実績見込みを「上昇」(「大幅に上昇」「やや上昇」の合計、以下同じ)とみる回答は 3.6%となり、前回($1\sim3$ 月期)の 4.2%より 0.6%ポイント減少している。また、「下降」(「大幅に下降」「やや下降」の合計、以下同じ)とみる回答は、52.1%となり、前回($1\sim3$ 月期)の 48.0%より 4.1%ポイント増加している。

以上の結果、BSI(「上昇」割合ー「下降」割合、以下同じ)は、extstyle 48.6 と 3 期連続のマイナスとなった。

・先行きについては、7~9 月期が▲44.6、10~12 月期が▲32.4 と悲観的な見方となっている。

(規模別)

・企業規模別にみると、4~6月期 BSI は、大企業、中小企業とも足下、先行きともにマイナス圏で推移している。また、中小企業の方が大企業よりも厳しい見方となっている。



2. 自社業況

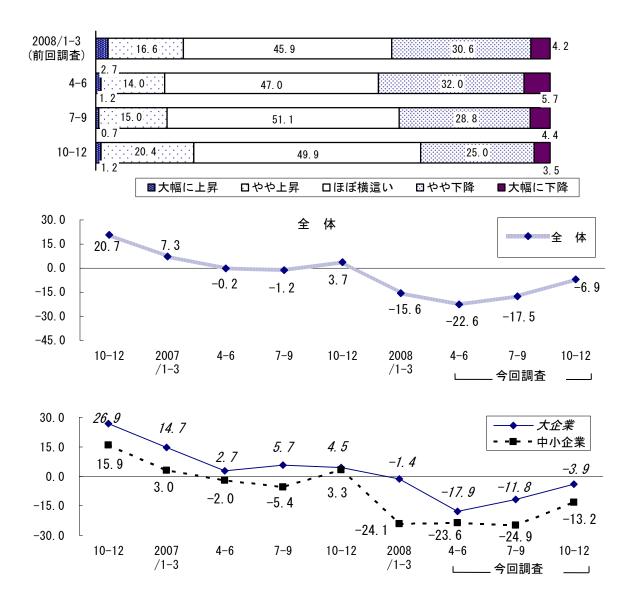
(1) 総合判断···BSI(4~6 月期)は ▲ 22.6 とさらに下降し、先行きも弱含み

(全般)

- ・自社業況の総合判断は、2008 年 4~6 月期の BSI が ▲22.6 で、2 期連続のマイナスとなった。
- ・先行きについては、 $7\sim9$ 月期が17.5、 $10\sim12$ 月期が6.9 となっており、マイナス圏での上昇となっている。

(規模別)

・企業規模別にみると、大企業・中小企業とも 4~6 月期の BSI は 2 期連続のマイナスとなった。先行きについては、マイナス圏での上昇となっているが、中小企業の方が大企業より慎重な見方となっている。



(2) 個別判断・・・生産・売上高や経常利益の先行きに不透明感

▶ 生産・売上高について

全体では 2008 年 $4\sim6$ 月期実績見込みは「増加」が 19.9% と、「減少」 34.5% を下回っている。但し、先行きは「減少」の比率が低下しており、 $10\sim12$ 月期には「増加」が「減少」を上回っている。

大企業では7~9月期以降、「増加」が「減少」を上回っているが、中小企業は足下、先行きとも「減少」が「増加」を上回っており、企業規模による格差が大きい。

▶ 製・商品の価格について

全体では 2008 年 $4\sim6$ 月期実績見込みは「上昇」が 37.1% と、「下降」の 9.8%を上回っている。先行きも「上昇」が「下降」を上回っている。

大企業、中小企業とも同様の傾向を示している。原油や素材など、原材料価格の高騰が 影響しているものと思われる。

▶ 経常利益について

全体では 2008 年 $4\sim6$ 月期実績見込みは「増加」が 12.9% と、「減少」の 45.0% を下回っている。先行きは、「増加」が 2008 年 $7\sim9$ 月期に 13.5%、 $10\sim12$ 月期に 18.1% と、回復の兆しはみられるものの、依然「減少」が「増加」を大きく上回っている。大企業では $10\sim12$ 月期に「増加」が「減少」を上回るが、中小企業では各期を通じて「減少」が「増加」を上回っており、厳しい状況にある。

雇用判断について

全体では足下、先行きとも $7\sim8$ 割が「ほぼ適正」としながらも、足下、先行きとも「不足」が「過剰」を上回っている。

大企業、中小企業とも同様の傾向にあるが、中小企業の方が「過剰」感が強い。

▶ 製・商品在庫について

全体では2008年4~6月期実績見込みは「過剰」が20.3%、「不足」が5.2%と、「過剰」が「不足」を上回っている。一方で、先行きは「過剰」感は和らぐと見込まれている。大企業、中小企業とも同様の傾向にあるが、中小企業の方がやや「過剰」感が強い。

> 資金繰りについて

8割の企業が「ほぼ不変」としながらも、全体では足下、先行きとも「悪化」が「改善」 を上回っている。

大企業では足元、先行きとも「改善」が「悪化」を上回っている、または同数値である のに対し、中小企業は「悪化」が「改善」を上回っており、厳しい状況にある。

全体集計結果

下降 9.8 8.4 8.6
F 降 9.8 8.4 8.6
F 降 9.8 8.4 8.6
F 降 9.8 8.4 8.6
9.8
8. 4
8.6
Pileana and the
咸少
不 足
5. 7
14. 2
14. 7
足
2
l. 1
2.9
999
悪化
2000
悪化
1 1

生産 • 売上高

	全体				大企業			中小企業		
	増加	ほぼ	減少	増加	ほぼ	減少	増加	ほぼ	減少	
		不変			不変			不変		
4-6月期	19.9	45.6	34.5	23.0	46.4	30.6	18.3	45.2	36.6	
7-9月期	16.6	55.8	27.6	21.4	62.2	16.3	14.1	52.5	33.4	
10-12月期	24.6	51.3	24.1	28.1	56.1	15.8	22.8	48.8	28.3	

製・商品の価格

		全体			大企業			中小企業		
	上昇	ほぼ	下降	上昇	ほぼ	下降	上昇	ほぼ	下降	
		不変			不変			不変		
4-6 月期	37.1	53.1	9.8	35.2	56.6	8.2	38.0	51.3	10.6	
7-9 月期	37.1	54.5	8.4	33.2	60.7	6.1	39.1	51.3	9.6	
10-12 月期	31.6	59.8	8.6	28.9	63.4	7.7	33.0	57.9	9.1	

経営利益

4-113-1-3 mm												
	全体			大企業			中小企業					
	増加	ほぼ	減少	増加	ほぼ	減少	増加	ほぼ	減少			
		不変			不変			不変				
4-6月期	12.9	42.1	45.0	13.2	44.1	42.6	12.8	41.0	46.2			
7-9月期	13.5	47.2	39.4	18.6	55.9	25.5	10.7	42.6	46.7			
10-12月期	18.1	47.4	34.5	24.6	51.7	23.6	14.6	45.2	40.2			

雇用判断

		全体				大企業			中小企業		
		過剰	ほぼ	不足	過剰	ほぼ	不足	過剰	ほぼ	不足	
			適正			適正			適正		
4-6	月期	7.8	76.5	15.7	3.4	79.6	17.0	10.1	74.9	15.0	
7-9	月期	5.8	80.0	14.2	2.4	82.4	15.1	7.5	78.7	13.8	
10-12	月期	4.1	81.2	14.7	2.4	82.9	14.6	4.9	80.3	14.8	

製∙商品在庫

	全体				大企業			中小企業		
	過剰	ほぼ	不足	過剰	ほぼ	不足	過剰	ほぼ	不足	
		適正			適正			適正		
4-6月期	20.3	74.4	5.2	13.5	82.9	3.6	23.6	70.4	6.0	
7-9月期	14.0	82.0	4.1	6.3	91.0	2.7	17.6	77.7	4.7	
10-12月期	11.1	86.0	2.9	5.4	92.8	1.8	13.8	82.8	3.4	

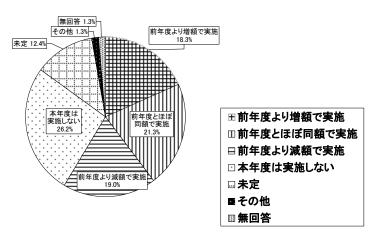
資金繰り

	全体				大企業			中小企業		
	改善	ほぼ	悪化	改善	ほぼ	悪化	改善	ほぼ	悪化	
		不変			不変			不変		
4-6月期	6.2	80.9	12.9	7.1	88.3	4.6	5.7	77.1	17.2	
7-9月期	5.9	80.6	13.6	6.1	87.8	6.1	5.7	76.8	17.4	
10-12月期	5.7	82.1	12.2	6.6	87.8	5.6	5.2	79.2	15.6	

3-1. 2008 年度の設備投資計画について

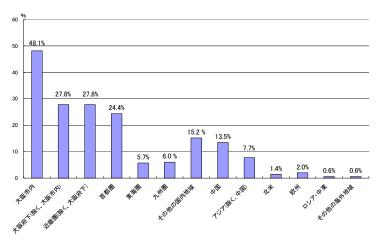
(1) 2008 年度の設備投資計画について(回答数 595、%は小数点第 2 位を四捨五入)

「前年度より増額で実施」18.3%、「前年度とほぼ同額で実施」21.3%、「前年度より減額で実施」19.0%と設備投資を計画している企業が全体の58.7%を占めた(これを業種別にみると、製造業66.8%、非製造業53.6%)。



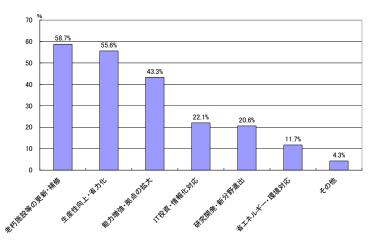
(2) 設備投資を行う場所について (複数回答、回答数 349)

「大阪市内」との回答が 48.1%と最も多く、以下「大阪府下(大阪市内除く)」「近畿圏 (大阪府下除く)」が各 27.8%、「首都圏」24.4%と続いた。海外では、「中国」13.5%、「アジア(中国除く)」7.7%の順になっている。



(3) 設備投資を行う目的について (複数回答、回答数 349)

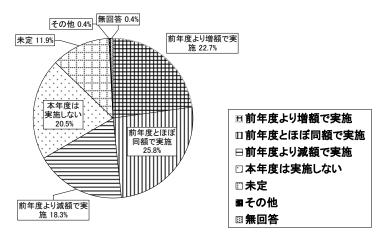
「老朽施設等の更新・補修」58.7%、「生産性向上・省力化」55.6%、「能力増強・拠点の拡大」43.3%の順。なお、製造業は、「生産性向上、省力化」が66.7%と最も多い。



3-2. 2008 年度の設備投資計画について(製造業)

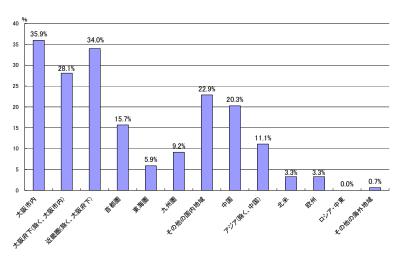
(1) 2008 年度の設備投資計画について(回答数 229、%は小数点第 2 位を四捨五入)

「前年度より増額で実施」22.7%、「前年度とほぼ同額で実施」25.8%、「前年度より減額で実施」18.3%と設備投資を計画している企業が全体の66.8%を占める。依然設備投資意欲は強い。



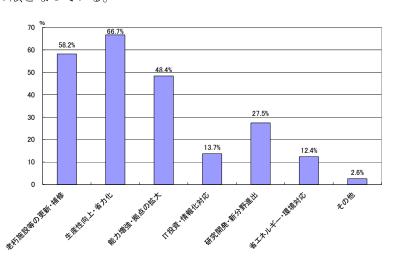
(2) 設備投資を行う場所について (複数回答、回答数 153)

「大阪市内」との回答が 35.9%と最も多く、次に「近畿圏 (除く、大阪府下)」34.0%、「大阪府下 (除く、大阪市)」が 28.1%と続いた。海外では、「中国」が 20.3%と最も多い。



(3) 設備投資を行う目的について(複数回答、回答数 153)

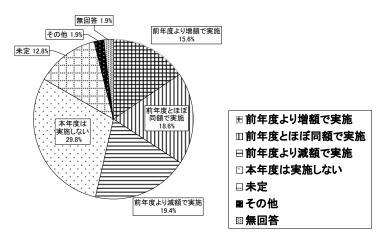
「生産性向上・省力化」66.7%、「老朽施設等の更新・補修」58.2%、「能力増強・拠点の拡大」48.4%の順となっている。



3-3. 2008年度の設備投資計画について(非製造業)

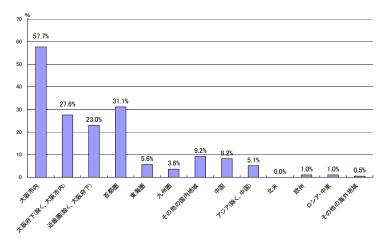
(1) 2008年度の設備投資計画について(回答数366、%は小数点第2位を四捨五入)

「前年度より増額で実施」15.6%、「前年度とほぼ同額で実施」18.6%、「前年度より減額で実施」19.4%と設備投資を計画している企業が全体の53.6%を占めた



(2) 設備投資を行う場所について (複数回答、回答数 196)

「大阪市内」との回答が57.7%と圧倒的に多く、次いで「首都圏」31.1%、以下「大阪府下(除く、大阪市内)」27.6%、「近畿圏(除く、大阪府下)」23.0%と続く。海外では、「中国」が8.2%と最も多い。



(3) 設備投資を行う目的について (複数回答、回答数 196)

「老朽施設等の更新・補修」59.2%、「生産性向上・省力化」46.9%、「能力増強・拠点の拡大」39.3% の順となっている。

